



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

## 政府調達公告版

### 目次

#### 入札公告

- 入札公告
- 入札公告 (建設工事)

#### 資格

- 競争参加者の資格に関する公示

#### 招請

- 意見招請に関する公示

#### 随意契約

- 随意契約に関する公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

### 入札公告

#### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

支出負担行為担当官

総務省統計局長 永島 勝利

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年経済センサス一活動調査 調査票配布用封筒の製造 (他2点)
- (3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり
- (4) 納入期限 仕様書のとおり
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 入札金額は、予定総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度総務省競争参加資格 (全省庁統一資格) 関東・甲信越地域の「物品の製造」の紙・紙加工品類においてA、B又はCの等級に格付けされた者であること。

- (2) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

- (5) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

#### 3 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和7年9月1日午後4時までに、4(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

#### 4 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省第二庁舎 総務省統計局総務課支出負担行為係 電話03-5273-1122  
E-Mail g-futankoui@soumu.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 政府電子調達 (G E P S) H P の「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。

- (3) 入札書等の受領期限 令和7年9月1日午後4時迄

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月16日午後3時 総務省第二庁舎1階105号室

#### 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 契約書の作成の要否 要
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) 手続きにおける交渉の有無 無

- (7) 詳細は入札説明書による。

#### 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAGASHIMA Katsutoshi, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

- (2) Classification of the products to be procured: 6

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Manufacturing envelopes for distributing questionnaires for the 2026 Economic Census for Business Activity 1 set and other 2 items.

- (4) Delivery period: As the specification.

- (5) Delivery place: As the specification.

- (6) Language and currency which tender shall use in tendering procedures: Japanese and Japanese currency.

- (7) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B or Grade C qualification that is “paper and processed goods of paper” on “manufacture of product” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.

- (8) Time limit for tender: 4:00 P.M. 1 September, 2025.

- (9) Contact point for the notice: Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19-1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162-8668 Japan TEL 03-5273-1122.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月7日

分任支出負担行為担当官

関東財務局横浜財務事務所長 星 肇  
◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 14

### 1 電子調達システムの利用

本調達は「電子調達システム」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>) を利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。  
ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

### 2 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び予定数量  
横浜第2合同庁舎で使用する電気  
契約電力 2,200kW  
予定使用電力量 6,216,000kWh
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 供給期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (5) 需要場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は入札者において設定する契約電力に対する単価 (kW単価、同一月においては単一のものとする。)及び使用電力量に対する単価 (kWh単価、燃料調整単価、同一月においては単一のものとする。)を根拠(小数点以下を含むことができる。)とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価を記載すること。なお、燃料調整単価については、令和7年8月分の単価を通年分として適用し、入札金額に含めること。ただし、再生可能エネルギー発電促進賦課金は入札金額に含めない。落札の決定に当たっては、当該総価の110分の100に相当する金額にて行うので、当該総価の110分の100に相当する金額を当該総価と併せて記載すること。

なお、落札価格は、当局が提示する年間予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価とするが、当該

総価の110分の100に相当する金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載すること。

### 3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」であって「A」又は「B」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札申込期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で行う。
- (4) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (8) 省CO<sub>2</sub>化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (9) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (10) 競争に参加するために必要な競争参加申込書を入札申込期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

### 4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通5-57横浜第2合同庁舎 関東財務局横浜財務事務所総務課合同庁舎管理室合同庁舎管理第2係長 瀬川 大昭 電話045-211-1295
  - (2) 入札説明書の交付方法
    - ① 下記(3)の期限までに電子調達システムを利用して取得すること。
    - ② 電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、下記のメールアドレスにその旨連絡すること。  
【メールアドレス】  
gocho.yokohama1@kt.lfb-mof.go.jp
  - (3) 入札申込期限 令和7年9月2日12時00分
  - (4) 入札書の受領期限 令和7年9月4日13時30分
  - (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月4日14時30分 横浜第2合同庁舎12階第3会議室
  - (6) (3)、(4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- ### 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除する。
  - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
  - (4) 契約書作成の要否 要。
  - (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (6) 手続における交渉の有無 無。
  - (7) その他 詳細は入札説明書による。
- ### 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HOSHI Hajime, Director of Yokohama Local Finance Office.
  - (2) Classification of the products to be procured: 26

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in Yokohama Second Common Government Offices. Contract 2,200kW. Estimated volume of electricity 6,216,000kWh.
- (4) Delivery period: From 1 October, 2025 through 30 September, 2026.
- (5) Delivery place: As in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participation in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ Have Grade A or B in “Manufacturing” or “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
- ⑤ Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.

- ⑥ An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
  - ⑦ Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
  - ⑧ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO<sub>2</sub>.
  - ⑨ Be a person who took a grant of a tender manual.
  - ⑩ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
- (7) Time-limit for offer : 12 : 00, 2 September, 2025.
- (8) Time-limit for tender : 13 : 30, 4 September, 2025.
- (9) Contact point for the notice : SEGAWA Hiroaki, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Yokohama Local Finance Office, Yokohama Second Common Government Offices, 5—57 Kitanakadori Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa 231—0003 Japan, TEL 045—211—1295.

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月7日  
支出負担行為担当官  
経済産業省大臣官房会計課長 若月 一泰  
◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 役務等件名及び数量  
令和7年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（UI／UX緊急点検に基づく産業保安システムの機能改修等の請負）一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 当省の指定する場所。
- (6) 入札方法 入札金額は上記1(2)に関する総価で行う。なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和7・8・9年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- (4) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。
- (5) 入札に参加を希望する者は、本調達の仕様を理解するため、各種資料等を閲覧しなければならない。

#### 3 入札書及び適合証明書の提出場所等

- (1) 入札書及び適合証明書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100—8901 東京都千代田区霞が関1—3—1 経済産業省大臣官房会計課契約担当 濱田 幹夫 電話03—3501—1616（ダイヤルイン）

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月18日14時 オンライン開催
  - (3) 提案書等・入札書の受領期限 令和7年9月1日12時（郵送による場合は必着のこと。）
  - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月9日11時 経済産業省本館1階入札会議室
- #### 4 電子調達システムの利用
- 本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
- #### 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。
  - (3) 入札の無効 入札心得第11条に該当する入札は無効とする。
  - (4) 契約書作成の要否 要。
  - (5) 落札者の決定方法 入札心得第15条から第17条に基づき落札者を決定する。
  - (6) その他 詳細は入札説明書による。

#### 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : WAKATSUKI Kazuhiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Name of the service and quantity to be contracted : Functional modifications of the industrial safety system based on urgent UI／UX inspections, 1 set
- (4) Fulfillment period : by 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place : Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Have Grade「A」,「B」,「C」or「D」in「provision of services」in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
- ③ Are not the subject of (a)an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; (b)an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or (c)an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

- (7) Time-limit for tender : 12 : 00 1 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1—3—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8901 Japan. TEL 03—3501—1616

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月7日  
支出負担行為担当官  
国土交通省航空局長 宮澤 康一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

#### ○第1966号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達等件名及び数量 管制官等電子ライセンス発行システム機能構築作業 一式
- (3) 履行場所 入札説明書のとおり

- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書のとおり
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 23 日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
- (7) 総合評価落札方式による実施 本案件は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式により実施する。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 07・08・09 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A 又は B 等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から 5 年経過しない者でないこと。
- (5) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (9) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (10) 予算決算及び会計令第 73 条に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関 2—1—3 中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111（内線 48656）
- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 本日から令和 7 年 9 月 8 日までの間、電子調達システムにて交付する。
- (b) 令和 7 年 9 月 8 日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く 10 時 00 分から 17 時 00 分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和 7 年 9 月 9 日 14 時 00 分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和 7 年 10 月 9 日 16 時 00 分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和 7 年 10 月 9 日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和 7 年 10 月 10 日 11 時 00 分に持参。
- (5) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和 7 年 10 月 10 日 11 時 00 分 国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者としてすることがある。なお、落札者となるべき者が 2 者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MIYAZAWA Koichi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Subject matter of the contract: Build the Electronic Personnel Licence issuing system for ATSUs function, 1 set.

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. September 9, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. October 9, 2025
- ② By tenders should be brought with: 11:00 A.M. October 10, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (EX 48656)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和 7 年 8 月 7 日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 森本 輝

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量 令和 7 年度 中部地方整備局ネットワーク設備製造一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和 8 年 3 月 30 日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則 2 回を限度とするが、場合によっては 3 回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第 99 条の 2 に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (9) 本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システム（調達ポータル）のURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
電子調達システム（調達ポータル）  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 国土交通省中部地方整備局総務部契約課 大森 浩史 電話052—953—8138 内線2539  
電子メール cbr-keiyaku@mlit.go.jp

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年9月26日16時00分（日本時間）
- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年10月15日16時00分（日本時間）
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月21日10時00分（日本時間） 国土交通省中部地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORIMOTO Akira Director General of Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Network Equipment 1 set
- (4) Fulfillment period: 30 March, 2026
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- 1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- 2) have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

- 3) not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
- 4) not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- 5) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- 6) The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- 7) for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
- (7) Time-limit for the submission of certificate: 16:00 (JST) 26 September, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 (JST) 15 October, 2025
- (9) Contact point for the notice: OMORI Hirofumi, the second Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2—5—1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460—8514, Japan, TEL 052—953—8138 ex 2539

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年8月7日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

## ○特航契第 1163 号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 19
- (2) 購入等件名及び数量  
COTTER PIN 1844個ほか18点買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和 8 年 3 月 19 日
- (5) 納入場所 海上自衛隊航空補給処
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム（GEPS）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 4 年 3 月 31 日付官報）に記載されている時期及び場所

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先  
政府電子調達（GEPS）  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL 0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100-8976 東京都千代田区霞が関 2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係 横山 尚輝 電話 03-3591-6361 内線 2841
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。  
<https://www.p-potal.go.jp>  
また、郵送により交付を希望する者は A 4 判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量 200 g に見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和 7 年 9 月 8 日 17 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 29 日 17 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 30 日 10 時 00 分 海上保安庁入札室

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: 19
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Purchase of AircraftParts (COTTER PIN 1844 ea and other 18 kinds)
- (4) Fulfillment limit: 19. March. 2026.
- (5) Delivery place: Japan Maritime Self-Defense Force Air Supply Depot
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;  
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;  
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;  
(c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 29. September. 2025.

(8) Contact point for the notice: YOKOYAMA Naoki, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2841

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEPS）で行う対象案件です。

令和 7 年 8 月 7 日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊



◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特外契第1168号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
  - (2) 購入等件名及び数量  
MAIN ROTOR BLADE 5個  
整備
  - (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
  - (4) 履行期限 令和8年1月30日
  - (5) 履行場所 航空用部品保管倉庫（立川）
  - (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
  - (7) 電子調達システム（GEP S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
  - (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
  - (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和4年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
政府電子調達（GEP S）  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL0570—014—889
  - (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係 横山 尚輝 電話03—3591—6361 内線2841
  - (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。  
<https://www.p-potal.go.jp>  
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
  - (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年9月8日17時00分
  - (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年9月29日17時00分
  - (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日11時00分 海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
  - (4) 契約書作成の要否 要。  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
  - (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
  - (6) 手続きにおける交渉の有無 無
  - (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
  - (2) Classification of the services to be procured: 77
  - (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Repair of MAIN ROTOR BLADE 5ea for Augusta Westland 139
  - (4) Fulfilment limit : 30. January. 2026.
  - (5) Fulfilment place : WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (TACHIKAWA)
  - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;  
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;  
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

- (c) have Grade A to D level of interest in Manufacturing or Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
  - (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
  - (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 29. September. 2025.
- (8) Contact point for the notice : YOKOYAMA Naoki, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEP S）で行う対象案件です。

令和7年8月7日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特機契第25044号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量  
海底地殻変動観測装置1式買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和9年12月28日
- (5) 納入場所 建造請負造船所ほか1箇所

- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（GEP S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
政府電子調達（GEP S）  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL 0570—014—889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室 第二契約係 田中 拓真 電話03—3591—6361 内線2831
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。  
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/opec/tyoutatu/seifutyoutatu.html>。  
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年9月5日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年10月22日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月23日14時00分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

### (4) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : GPS Acoustic seafloor geodetic observation system 1 set.
- (4) Delivery limit : 28. December. 2027.
- (5) Delivery place : Contracted Shipyard and other 1 place.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of

Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 22. October. 2025.
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長  
清水 和彦

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 購入等件名及び数量  
止血帯、四肢用 505個
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入時期 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記1(2)は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。



2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。  
「物品の販売」のA、B、C又はD等級
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (6) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒114—8564 東京都北区十条台1—5—70 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第1課需品衛生班 電話03—3908—5121 内線2569
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月29日16時30分まで。  
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (4) 開札の日時及び場所 1(2)令和7年9月30日9時00分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
- (5) 郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所 1(2)令和7年10月7日9時00分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 同等品を納入予定の者は、令和7年9月2日12時までに承認の申請をしなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be Procured: 22
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Hemostasis Belt, The Limbs 505EA
- (4) Delivery period: as in the tender documentation
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade (3)A, B, C or D on “Sale of Product” in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
- ⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
- (7) Time limit of tender: 16:30 29 September 2025
- (8) Contact point for the notice: Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114—8564 Japan. TEL 03—3908—5121 Ext. 2566

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月7日

分任支出負担行為担当官  
防衛装備庁調達事業部  
調達総括官 河合 寿士

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

◎第34号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 購入等件名及び数量:
- ① 空気調和装置各種 1〇T
- ② サンプポンプ 2台
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 1(2)の件名により入札に付す。  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があると

きは、その端数金額を切り捨てるものとす  
る。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。  
1(2)①、② 「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町5—1 防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第3班 電話03—3268—3111 内線35296
- (2) 紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
- 1(2)① 令和7年9月22日18:00
- 1(2)② 令和7年10月6日18:00
- (3) 開札の日時及び場所
- 1(2)① 令和7年9月24日16:10
- 1(2)② 令和7年10月7日9:40
- 1(2)① 防衛装備庁第3入札室
- 1(2)② 防衛装備庁第1入札室

- 4 防衛装備品等調達システムの利用  
本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。
- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
- ③ 5(2)②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAI Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations

- (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 13
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
- ① AIR CONDITIONER, 1 outfit
- ② DRAINAGE PUMP, 2 each
- (4) Delivery period : as in the tender documentation
- (5) Delivery place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade : 6(3)①, ②A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale” in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
- (7) Time-limit for tender :
- 6(3)① 18 : 00 22 September 2025
- 6(3)② 18 : 00 6 October 2025

- (8) Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162—8870 Japan. TEL 03—3268—3111 Ext. 35296

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 7 日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

総括装備調達官 浅見 智宏

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

### ◎第 35 号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 11、16、21

- (2) 購入等件名及び数量

- ① 自動車用鉛蓄電池 115D31R 258 E A
- ② 自動車用鉛蓄電池 115D31L 144 E A
- ③ 蓄電池 14個
- ④ 制御弁式据置鉛蓄電池 294 E A
- ⑤ 広域作業用照明具(人命救助システム用) 1台
- ⑥ 救助作業用照明具(人命救助システム用) 29 S T
- ⑦ 救助作業用照明具(人命救助システム用) 10 S T
- ⑧ 牽引式 L E D 投光器 8 E A
- ⑨ 電源車 J K—8—B 8台
- ⑩ 発動発電機(小型) 2 kVA 10台
- ⑪ 発動発電機 J P U—U13 56台
- ⑫ 発動発電機 J P U—U50 54台

- (3) 調達件名の特質等 陸上自衛隊仕様書、海上自衛隊仕様書、航空自衛隊仕様書、による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 1(2)の件名により入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札

者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)において次の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

1(2)⑨、⑫ 「物品の製造」のA、B又はC  
1(2)⑧ 「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC

1(2)①～⑦、⑩、⑪ 「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD

- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町 5—1 防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室調達第 3 班 電話03—3268—3111 内線35542
- (2) 仕様書の閲覧等 仕様書の閲覧・貸出し等については、前項の問い合わせ先に照会すること。
- (3) 入札書の受領期限  
1(2)①～④ 令和 7 年 9 月18日17時00分  
1(2)⑤～⑧ 令和 7 年 9 月22日17時00分  
1(2)⑨～⑫ 令和 7 年 9 月25日17時00分

- (4) 開札の日時及び場所
- 1 (2)① 令和7年9月19日15時40分
  - 1 (2)② 令和7年9月19日16時00分
  - 1 (2)③ 令和7年9月19日16時20分
  - 1 (2)④ 令和7年9月19日16時40分
  - 1 (2)⑤ 令和7年9月24日15時40分
  - 1 (2)⑥ 令和7年9月24日16時00分
  - 1 (2)⑦ 令和7年9月24日16時20分
  - 1 (2)⑧ 令和7年9月24日16時40分
  - 1 (2)⑨ 令和7年9月26日15時40分
  - 1 (2)⑩ 令和7年9月26日16時00分
  - 1 (2)⑪ 令和7年9月26日16時20分
  - 1 (2)⑫ 令和7年9月26日16時40分
- 1 (2)①～④、⑨～⑫ D棟4F 防衛装備庁第1入札室又はD棟4F 防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室事務室
- 1 (2)⑤～⑧ D棟2F 防衛装備庁第2入札室又はD棟4F 防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室事務室
- 4 防衛装備品等調達システムの利用
- 本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。
- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金及び契約保証金
    - ① 入札保証金 免除
    - ② 契約保証金 契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
    - ③ 5 (2)②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他防衛装備庁「入札及び契約心得」3. 4. 3の各号に掲げる入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書及び仕様書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Asami Tomohiro Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
  - (2) Classification of the products to be procured: 11, 16, 21
  - (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
    - ① Storage Battery 115D31R 25each
    - ② Storage Battery 115D31L 144each
    - ③ Storage Battery 14each
    - ④ Storage Battery 294each
    - ⑤ Light Set 1each
    - ⑥ Light Set 29 set
    - ⑦ Light Set 10 set
    - ⑧ Floodlight 8each
    - ⑨ Trailer Mounted With Generator Set 8each
    - ⑩ Generator Set 2kVA 10each
    - ⑪ Generator Set JPU-U13 56each
    - ⑫ Generator Set JPU-U50 54each
  - (4) Delivery period: as in the tender documentation
  - (5) Delivery place: as in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the tender are those who shall:
- ① not come under the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ have Grade 6(3)⑨、⑫ A, B or C “Manufacture” 6(3)⑧ A, B or C “Manufacture” or “Sale” 6(3)①～⑦、⑩、⑪ A, B, C or D “Manufacture” or “Sale” in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
  - ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, or by Commissioner, ATLA.
- (7) Time Limit for Tender:
- 6(3)①～④ 17:00, September 18, 2025
  - 6(3)⑤～⑧ 17:00, September 22, 2025
  - 6(3)⑨～⑫ 17:00, September 25, 2025
- (8) Contact point for the notice: Communications and Electric Machinery Office, Radar and Sonar Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5-1 Ichigayahonmuracho Shinjyukuku Tokyo 162-8870 Japan. TEL 03-3268-3111 ext. 35542

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月7日

独立行政法人国民生活センター

理事長 村井 正親

◎調達機関番号 571 ◎所在地番号 13

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 全国消費生活情報ネットワークシステム（相談情報高度分析システム）の構築及び運用・保守等業務
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による
- (4) 契約期間 契約日から令和13年9月30日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条の規定に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- (4) その他入札説明書等に記載した条件を満たした者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒108—8602 東京都港区高輪 3—13—22  
独立行政法人国民生活センター東京事務所  
総務部会計課 平井 正信  
電話03—3443—1201  
電子メールg.kaikeika@kokusen.go.jp
  - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子ファイルにて交付する。上記3(1)の問い合わせ先に次の内容の電子メールを送信し、電話にて受信確認を行うこと。
    - ① 件名：入札関係資料交付依頼（※調達件名を記載）
    - ② 本文：交付申請者の住所、氏名、法人名、担当部署、電話番号、メールアドレス
  - (3) 入札説明会を行う日時及び場所 令和7年8月14日（木）13時30分 東京都港区高輪 3—13—22 独立行政法人国民生活センター東京事務所 2階大会議室
  - (4) 入札書の受領期限 令和7年10月1日（水）12時00分（郵送による場合は必着のこと）
  - (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月23日（木）13時30分 東京都港区高輪 3—13—22 独立行政法人国民生活センター東京事務所 2階大会議室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
  - (4) 契約書作成の要否 要
  - (5) 落札者の決定方法 独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
  - (6) 手続における交渉の有無 無
  - (7) その他 詳細は入札説明書による

## 5 Summary

- (1) Contracting Entity : MURAI Masachika, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Construction, operation and maintenance of the Advanced Analysis System for PIO-NET
- (4) Fulfillment period : From the date of contract through 30 September 2031
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① Not come under Article 14 of the NCAC's accounting regulation detailed rules. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.
  - ③ Have Grade A or B in “Offer of service” in the Kanto・Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
  - ④ Satisfies criteria in the tender documentation.
- (7) Time-limit for tender : 12 : 00 1 October 2025
- (8) Contact point for the notice : HIRAI Masanobu, Accounting Division, National Consumer Affairs Center of Japan, 3—13—22 Takanawa, Minato-ku, Tokyo 108—8602 Japan. TEL 03—3443—1201.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

国立研究開発法人情報通信研究機構  
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

## ○第1号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 B5Gテストベッド向けTN—NTN統合技術実験システム開発一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。  
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム  
[https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?](https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300)  
KikanNo=1390300  
問い合わせ先は、以下(2)と同じ。
  - (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先  
〒184—8795 東京都小金井市貫井北町 4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 伊藤 千穂 電話042—327—7505
  - (3) 入札説明書の交付方法 令和7年8月7日から令和7年9月26日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
  - (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年9月26日12時00分  
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
  - (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月20日11時00分 情報通信研究機構入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Development of advanced experimental system and tools for demonstrating TN-NTN integration technology in B5G Mobile testbed environment, 1 set
- (4) Delivery period: By 27 February 2026
- (5) Delivery place: As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
- (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
- (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>

- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 26 September 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 17 October 2025
- (9) Contact point for the notice: Chiho Ito, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4-2-1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184-8795 Japan TEL 042-327-7505

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月7日

独立行政法人国際協力機構 九州センター  
所長 後藤 光

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 40

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 調達物品・サービス及び数量 九州センターLAN環境更改作業及び機器導入・保守業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月10日から令和13年3月31日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（詳細は入札説明書による）。

#### 2 競争参加資格

- (1) 当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の全省庁統一資格を有すること。（等級は問わない）

- (3) 競争に参加しようとする者の間に、入札説明書に記載の基準に該当する資本関係又は人的関係が無いこと（基準に該当する者のすべてが、共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）
- (4) 先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札関連書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1 独立行政法人国際協力機構九州センター 総務課 電話093-671-6311
- (2) 入札説明書の掲載 入札説明書の掲載先 国際協力機構ホームページ  
(<https://www.jica.go.jp>) → 「調達情報」 → 「公告・公示情報」 → 「各国内拠点（JICA 緒方研究所を含む）における公告・公示情報—工事、物品購入、役務等」(<https://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2025.html#kyushu>) 該当案件をダウンロードしてください。
- (3) 入札、開札の日時及び場所
- ① 日時 令和7年9月26日（金）15時00分
- ② 場所 Microsoft Teamsを用いて遠隔で実施します。（独立行政法人国際協力機構九州センター）
- 4 その他 その他、詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ko Goto, Director General of Kyushu Center, Japan International Cooperation Agency (JICA)
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Renewal Work for JICA Kyushu LAN System, 1 set
- (4) Contract period: From 10 October 2025 to March 31, 2031
- (5) Delivery Place: As shown in the tendering documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
- ① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.
- ② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ③ No capital or personal relationship between the parties who intend to participate in the competition that meet the criteria described in the bidding instructions. (Unless all of the persons who fall under the criteria are members other than representatives of the consortium.)
- ④ have no conflict of interest with prior work.
- (7) Time for Tender: 26, September 2025 at 15:00
- (8) Contact point for tendering documentation: Administration Division, Kyushu Center, Japan International Cooperation Agency (JICA) 2-2-1, Hirano, Yahata Higashi-ku, Kitakyushu-shi, Fukuoka 805-8505, Japan Tel. 093-671-6311

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

#### ○2025 横浜第6号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 中出力次世代シーケンサー用DNAシーケンシング試薬（単価契約）一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 履行期間 令和7年10月21日～令和8年3月31日
- (5) 納入場所 理化学研究所横浜キャンパス

- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和7年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 製品物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒230—0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目7番22号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部横浜調達課 朴 在浩 TEL045—503—9122
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年8月7日から令和7年9月30日までに、調達情報公開システムよりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない
- (4) 入札書の受領期限 令和7年10月10日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月14日14時00分 国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟3階K309室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hoshino Satoshi, Division Director, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : DNA sequencing kit for middle output next-generation sequencer (unit price contract) 1 set
- (4) Delivery period : From 21, October, 2025 through 31, March, 2026.
- (5) Delivery place : RIKEN Yokohama Campus
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by RIKEN,

or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

- (7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 10, October, 2025
- (8) Contact point for the notice : Park Jaeho, Yokohama Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1—7—22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230—0045, Japan, TEL 045—503—9122.

#### ○2025 横浜第 7 号

- 1 調達内容
- (2) 購入等件名及び数量 次世代シーケンサー用ライブラリー調整試薬（単価契約）一式
- (1)、(3)、(4)、(5)及び(6) 2025横浜第6号に同じ
- 2 競争参加資格
- 2025横浜第6号に同じ
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒230—0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目7番22号 国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部 調達部横浜調達課 松下 萌子 TEL045—503—9122
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月14日14時10分 国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟3階K309室
- (2)、(3)及び(4) 2025横浜第6号に同じ
- 4 その他
- 2025横浜第6号に同じ
- 5 Summary
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Library preparation reagents for next-generation sequencer (Unit price contract) 1 set
- (8) Contact point for the notice : Matsushita Moeko, Yokohama Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and

Procurement Group, RIKEN. 1—7—22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230—0045, Japan, TEL 045—503—9122.

- (1), (2), (4), (5), (6) and (7) The same with the notice above No.6.

#### ○2025 横浜第 8 号

- 1 調達内容
- (2) 購入等件名及び数量 次世代シーケンサー用試薬（単価契約）一式
- (1)、(3)、(4)、(5)及び(6) 2025横浜第6号に同じ
- 2 競争参加資格
- 2025横浜第6号に同じ
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒230—0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目7番22号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 横浜調達課 熊倉 英明 TEL045—503—9122
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月14日14時20分 国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟3階K309室
- (2)、(3)及び(4) 2025横浜第6号に同じ
- 4 その他
- 2025横浜第6号に同じ
- 5 Summary
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Reagent kit for next generation sequencer (Unit price contract) 1 set
- (8) Contact point for the notice : Kumakura Hideaki, Yokohama Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1—7—22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230—0045, Japan, TEL 045—503—9122.
- (1), (2), (4), (5), (6) and (7) The same with the notice above No.6.

#### ○2025 横浜第 9 号

- 1 調達内容
- (2) 購入等件名及び数量 次世代解析シークエンサー試薬（単価契約）一式
- (1)、(3)、(4)、(5)及び(6) 2025横浜第6号に同じ
- 2 競争参加資格
- 2025横浜第6号に同じ



- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒230—0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目7番22号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 横浜調達課 大口英理子 TEL045—503—9122
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月14日14時30分 国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟3階K309室
- (2)、(3)及び(4) 2025横浜第6号に同じ
- 4 その他  
2025横浜第6号に同じ
- 5 Summary
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Reagent kit for next generation sequencing analysis (Unit price contract) 1 set
- (8) Contact point for the notice: Oguchi Eriko, Yokohama Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1—7—22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230—0045, Japan, TEL 045—503—9122.
- (1), (2), (4), (5), (6) and (7) The same with the notice above No.6.
- 2025 横浜第10号
- 1 調達内容
- (2) 購入等件名及び数量 シングルセル用ライブラリ作製試薬 (単価契約) 一式
- (1)、(3)、(4)、(5)及び(6) 2025横浜第6号に同じ
- 2 競争参加資格  
2025横浜第6号に同じ
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒230—0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目7番22号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 横浜調達課 藤本紀子 TEL045—503—9122
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月14日14時40分 国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟3階K309室
- (2)、(3)及び(4) 2025横浜第6号に同じ

- 4 その他  
2025横浜第6号に同じ
- 5 Summary
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Library Preparation Reagents for Single Cell (Unit price contract) 1 set
- (8) Contact point for the notice: Fujimoto Noriko, Yokohama Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1—7—22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230—0045, Japan, TEL 045—503—9122.
- (1), (2), (4), (5), (6) and (7) The same with the notice above No.6.

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月7日  
国立研究開発法人理化学研究所  
経理・調達本部 調達部長 星野 聡  
◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

#### ○2025 第39号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 無冷媒希釈冷凍機システム 一式
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所
- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類 (以下「入札書」という。)をもって申し込むこと。  
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格 (全省庁統一資格) のいずれかにおいて2025年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問い合わせ先  
〒351—0198 埼玉県和光市広沢2番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 村上 瑞樹 TEL050—3502—3323
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年8月7日(木)から令和7年9月29日(月)までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月19日11時00分 オンライン開催
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月29日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月10日14時00分 国立研究開発法人理化学研究所 本部棟2F入札室3
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Cryogen Free Dilution Refrigerator System 1 set
- (4) Delivery period: 31, Mar, 2026
- (5) Delivery place: RIKEN.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender: 3:00 PM, 29, Sep, 2025
- (8) Contact point for the notice: Mizuki Murakami, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2—1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351—0198, Japan, TEL 050—3502—3323.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

独立行政法人日本学生支援機構

理事長 吉岡 知哉

◎調達機関番号 591 ◎所在地番号 14

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達物件名及び数量 令和7年度大学等における学生支援の取組状況に関する調査のオンラインシステム化に係る業務委託
- (3) 契約期間 契約締結日～令和8年3月31日
- (4) 履行場所 入札説明書による
- (5) 入札方法 総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付号外政府調達第57号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 本機構理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 「暴力団員による不正な行為の防止等に関する法律」（平成3年法律第77号）に規定するところの暴力団、準構成員またはその関係者でないこと。

- (6) プライバシーマークの認定を受けていること、または、個人情報保護に関する規程やガイドライン、体制を整備、確立していること。
- (7) 本業務を実施する組織・部署において、ISO/IEC 27001 又は JIS Q 27001 に基づく認証を取得していること。
- (8) 公益財団法人日本適合性認定協会又は海外の認定機関により認定された審査登録機関によるISO9001の認証を受けていること。又は、これと同等の品質システムを有していること。
- (9) 令和3年4月1日～令和7年3月31日の間で、本業務に類似した調査依頼数10,000件以上のオンライン調査に関する業務を受託し、滞りなく業務を終えた実績を有すること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒104-8112 東京都中央区銀座6-18-2 野村不動産銀座ビル 独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所 財務部経理課契約係 電話03-6743-6022
- (2) 入札説明書の交付方法
  - ① 上記3(1)の交付場所にて交付。
  - ② 本機構HPからのダウンロードで交付。
    - ①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。  
電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※入札件名を記載）」とし、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスを記載すること。
- (3) 入札書等の受領期限 令和7年9月29日正午
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月3日15時00分 独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所

## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の5パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望するものは、必要な書類等を所定の受領期限までに、上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Contracting Entity: Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Outsourcing related to the online system for the survey on the status of student support initiatives at universities and other institutions for the 2025 fiscal year
- (4) Fulfillment period: From contract date to March 31, 2026
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have the qualification for Participating intender of the “offer of services” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto・Koushin'etsu area in the fiscal year, 2025, 2026, 2027.
- ④ not be currently under a suspension of business order as instructed by the President,
- ⑤ not come under crime syndicate members provided Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members,
- ⑥ have the Privacy Mark, or Establish regulations, guidelines and systems on private information.
- ⑦ have the ISO/IEC27001 or JISQ27001.
- ⑧ The thing as which ISO9001 by a foundation Japanese conformability authorization society of public interests or the examination registration engine authorized by an overseas authorization engine is certified. Or possess quality system equal to this.
- ⑨ Experience of service on survey like this business (the number of survey targets: more than 10,000) from 1 April 2021 to 31 March 2025.
- (7) Time limit of tender: 12:00 AM 29 September 2025.
- (8) Contact point for the notice: Accounting Division, Japan Student Services Organization, 6-18-2 Ginza Chuo-ku, Tokyo, Japan 104-8112 TEL 03-6743-6022

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07—1451—2号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入等件名及び数量 パソコン（2025—01整備）の賃貸借 1式
- (3) 借入件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間 令和8年3月1日～令和12年2月28日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
  - ① 入札は、月額賃貸料を入札書に記載する。
  - ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
  - (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- ### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第2課 電話070—1407—4775
  - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
  - (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年10月23日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
  - (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月30日15時00分 電子入札システムにより行う。
- ### 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
- ### 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項
    - ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
  - (5) 契約書作成の要否 要
  - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (7) その他詳細は、入札説明書による。
- ### 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
  - (2) Classification of the products to be procured ; 14
  - (3) Nature and quantity of the products to be rent ; lease contract of personal computers, 1 set
  - (4) Rent period ; From 1 March 2026 through 28 February 2030
  - (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
  - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

- (7) Time limit for tender ; 15 : 00 23, October, 2025
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 070—1407—4775

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07—1456—2号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 炉容器内高温流体移送挙動評価用試験ループの制御システム等の設計・製作 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年7月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
  - ① 総価で行う。
  - ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格(全省庁統一資格)のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
- 問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 電話080—9419—1786
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年10月2日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月7日11時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Design and manufacture of control systems of test loop for evaluating high-temperature fluid transport behavior inside reactor, 1 set
- (4) Delivery period ; By 31, July, 2026
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special

- reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ; 15:00 2, October, 2025
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—9419—1786

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07—1457—1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 M T C A ベース空洞間位相監視モニタの購入 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月13日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(詳細は仕様書による。)
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格(全省庁統一資格)のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
- 問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1課 電話080—4654—3742
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年10月2日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月8日14時00分 電子入札システムにより行う。

- 4 電子入札システムの利用  
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能なる者と判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured; 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased; Purchase of MTCA-based intracavity phase monitor, 1 set
- (4) Delivery period; By 13th March 2026
- (5) Delivery place; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender; 15:00, 2nd October 2025
- (8) Contact point for the notice; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765-1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319-1184 Japan. TEL 070-1370-7659

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

弘前総合医療センター院長 江面 正幸

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 02

○第 00808 号 (No.00808)

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 次の購入物品であって、「使用薬剤の購入価格」(薬価基準)に収載されているもの。  
医薬品 一式
- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター

- (5) 入札方法 入札金額については、(2)に示す件名についての単価をそれぞれ記入すること。  
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(医科、契約細則という。)第22条の規定に基づき単価契約とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明したものであること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒036-8545 青森県弘前市大字富野町1  
独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター 企画課 契約係 念代 知子 電話 0172-32-4314 内線6039  
E-メール 106-Keiyaku●mail.hosp.go.jp  
(迷惑メール防止のため、●は@に置き換えること。  
なお、入札説明書等の交付は電子媒体にて行う。
- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月9日17時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月11日10時00分 院内大会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2の(3)から(5)の証明となるものを添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該医薬品の有効性及び安全性等について説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Ezura, Director, National Hospital Organization Hiroasaki General Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : A set of pharmaceuticals
- (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Hiroasaki General Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
  - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
  - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Touhoku Region ;
  - ④ prove to have obtained the firstclass license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
  - ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
  - ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. September 9, 2025
- (8) Contact point for the notice : Satoko Nendai, contract clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Hiroasaki General Medical Center, 1 Tominocho Hiroasaki-shi Aomori-ken 036—8545, Japan. TEL 0172—32—4314 ext. 6039

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

福岡病院長 吉田 誠

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 40

○第12904号 (No.12904)

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 病院情報システム管理運用業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年1月1日から令和10年12月31日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構福岡病院
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
  - ① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
  - ② 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒811—1394 福岡県福岡市南区屋形原4丁目39—1 独立行政法人国立病院機構福岡病院 企画課長 上築 和彦 電話092—565—5534 内線8001

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 (1)の交付場所にて交付時、随時実施する。

- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月29日17時00分

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月9日10時00分 会議室

## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した購入等件名を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札書で指定する性能、機能等を全てみたしている役務を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Yoshida, Director, National Hospital Organization Fukuoka Hospital
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Hospital information system management and operation 1 set
- (4) Fulfillment period : From January 1, 2026 through December 31, 2028
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Fukuoka Hospital



- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
  - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
  - ③ have Grade A, B, C or D in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region;
  - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. September 29, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kazuhiko Kamiyana, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuoka Hospital, 4-39-1, Yakatabaru, Minamiku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 811-1394, Japan. TEL 092-565-5534 ext. 8001

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年8月7日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
九州グループ総括長 大竹 正伸

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 40

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
  - (2) 購入等件名及び数量 医療用ベッド等 一式
- 品目及び購入予定数量は、入札説明書による。

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法
  - ① (2)で示す品目を区分ごとに取り纏めたもの(以下「区分」という。)をそれぞれ入札に付する。
  - ② 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた上で区分ごとにそれぞれの品目の単価を記載すること。
  - ③ 落札決定については、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額に、当事務所が提示する品目ごとの予定数量を乗じて算出した額の区分ごとの総価(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札単価については、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則という。)第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付ける。
- (4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒810-0065 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1 独立行政法人国立病院機構九州グループ 運営指導係 宮内 虹龍 電話(092) 852-1727  
メール 716-uneitantou@mail.hosp.go.jp
- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月16日(火)17時00分
- (3) 開札の日時 令和7年10月7日(火)13時15分
- (4) 開札の場所 独立行政法人国立病院機構九州グループ 2階 大会議室

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masanobu Ootake, Regional Officer, National Hospital Organization Kyushu Group
- (2) Classification of the products to be procured: 23

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: A set of Medical Bed
- (4) Delivery period: February 27, 2026
- (5) Delivery place: To specified Later
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
  - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
  - ③ have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region;
  - ④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products;
  - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. September 16, 2025
- (8) Contact point for the notice: Koryu Miyauchi, Accounts Clerk, National Hospital Organization Kyushu Office, 1-8-1 Jigyohama Chuo-ku Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 810-0065, Japan. TEL (092) 852-1727  
Mail 716-uneitantou@mail.hosp.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
九州グループ総括長 大竹 正伸

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 40

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 7
- (2) 購入等件名及び数量 看護衣等 一式  
品目及び購入予定数量は、入札説明書による。
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法

- ① (2)で示す品目を区分ごとに取り纏めたものの(以下「区分」という。)をそれぞれ入札に付する。
- ② 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた上で区分ごとにそれぞれの品目の単価を記載すること。
- ③ 落札決定については、②の単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額に、当事務所が提示する品目ごとの予定数量を乗じて算出した額の区分ごとの総価(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札単価については、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、「契約細則」という。)第22条の規定に基づき、単価契約とする。

#### 2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、九州・沖縄地域

の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付ける。

- (4) 購入物品を、経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することが出来ることを証明した者であること。
- (5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒810-0065 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1 独立行政法人国立病院機構九州グループ 運営指導係 牟田口梨沙 電話(092) 852-1727

メール 716-uneitantou@mail.hosp.go.jp

- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月16日(火) 17時00分
- (3) 開札の日時 令和7年10月6日(月) 13時15分
- (4) 開札の場所 独立行政法人国立病院機構九州グループ 2階 大会議室

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masanobu Ootake, Regional Officer, National Hospital Organization Kyushu Group
- (2) Classification of the products to be procured: 7
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Nurse Wear and others 1 set
- (4) Delivery period: January 30, 2026
- (5) Delivery place: To specified Later
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
  - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
  - ③ have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region;
  - ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. September 16, 2025

- (8) Contact point for the notice: Risa Mutaguchi, Accounts Clerk, National Hospital Organization Kyushu Office, 1-8-1 Jigyohama Chuo-ku Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 810-0065, Japan. TEL (092) 852-1727

Mail 716-uneitantou@mail.hosp.go.jp

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

全国健康保険協会理事長 北川 博康

◎調達機関番号 427 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6、76
- (2) 調達件名及び予定数量 医療費通知等作成発送業務
  - ① 第1ブロック(北海道～福島)  
強制被保険者分 予定数量2,564,800件  
任意継続被保険者分 予定数量32,600件  
返信用封筒 予定数量240,200件  
事業所宛送付文書 予定数量240,200件
  - ② 第2ブロック(茨城～千葉)  
強制被保険者分 予定数量2,443,100件  
任意継続被保険者分 予定数量17,600件  
返信用封筒 予定数量298,100件  
事業所宛送付文書 予定数量298,100件
  - ③ 第3ブロック(東京)  
強制被保険者分 予定数量3,211,900件  
任意継続被保険者分 予定数量14,100件  
返信用封筒 予定数量387,500件  
事業所宛送付文書 予定数量387,500件
  - ④ 第4ブロック(神奈川～長野)  
強制被保険者分 予定数量2,556,600件  
任意継続被保険者分 予定数量22,300件  
返信用封筒 予定数量280,200件  
事業所宛送付文書 予定数量280,200件
  - ⑤ 第5ブロック(岐阜～滋賀)  
強制被保険者分 予定数量2,867,200件  
任意継続被保険者分 予定数量22,600件  
返信用封筒 予定数量276,600件  
事業所宛送付文書 予定数量276,600件
  - ⑥ 第6ブロック(京都～兵庫)  
強制被保険者分 予定数量3,246,500件  
任意継続被保険者分 予定数量30,800件  
返信用封筒 予定数量331,700件  
事業所宛送付文書 予定数量331,700件

- ⑦ 第7ブロック（奈良～高知）  
強制被保険者分 予定数量2,537,600件  
任意継続被保険者分 予定数量32,900件  
返信用封筒 予定数量230,600件  
事業所宛送付文書 予定数量230,600件
- ⑧ 第8ブロック（福岡～沖縄）  
強制被保険者分 予定数量2,885,600件  
任意継続被保険者分 予定数量37,500件  
返信用封筒 予定数量265,700件  
事業所宛送付文書 予定数量265,700件
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書、仕様書及び委託要領による。
- (4) 委託期間 契約締結日から令和8年3月31日まで。
- (5) 納入場所 全国健康保険協会が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、(2)のブロックごとにそれぞれ行い、各契約希望単価に各予定数量を乗じた額の合計額にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（合計額）をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」のA又はBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

- (6) 損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
- (7) 全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
- (8) 厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあつては、直近1年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあつては、直近1年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近1年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
- (9) プライバシーマーク、ISO/IEC 27001又はJIS Q 27001認証のいずれかを取得している者であること。
- (10) 作業場においてISO9001認証資格又はそれに準ずる資格もしくは事業所独自規定等を有している者であること。
- (11) 全国健康保険協会の行う事前書類審査及び入札前テストに合格した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒160—8507 東京都新宿区四谷1—6—1 YOTSUYA TOWER 6階 全国健康保険協会本部 契約グループ 担当 上野佳乃子 電話03—6680—8199 FAX03—6680—8898
- (2) 入札説明書等に対する質問の受付及び回答
- ・受付先 (1)と同じ。
  - ・受付期間 令和7年9月29日12時00分
  - ・回答 質問は原則FAXで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答する。入札書提出期限までに、入札説明書等を取付した者へ回答内容を連絡し、全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。
- (3) 運用仕様書等の提出期限等
- ・日時 令和7年9月11日15時00分
  - ・場所 全国健康保険協会本部 業務第二グループ
- (4) 入札書の受領期限等
- ・期限 令和7年10月2日12時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
  - ・提出場所 (1)と同じ。

- (5) 開札の日時及び場所
- ・日時
  - ① 第1ブロック 令和7年10月3日13時30分
  - ② 第2ブロック 令和7年10月3日13時50分
  - ③ 第3ブロック 令和7年10月3日14時10分
  - ④ 第4ブロック 令和7年10月3日14時30分
  - ⑤ 第5ブロック 令和7年10月3日14時50分
  - ⑥ 第6ブロック 令和7年10月3日15時10分
  - ⑦ 第7ブロック 令和7年10月3日15時30分
  - ⑧ 第8ブロック 令和7年10月3日15時50分
  - ・場所 〒160—8507 東京都新宿区四谷1—6—1 YOTSUYA TOWER 6階 全国健康保険協会本部 会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除とする。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、事前書類審査に関する書類等及び入札前テスト品を令和7年9月11日15時00分までに、競争参加資格に関する証明書等を令和7年10月2日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であつて、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
- (2) Classification of the products to be procured: 6, 76
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Making of the medical cost notice and the envelope
- ① approximately 2,597,400
  - ② approximately 2,460,700
  - ③ approximately 3,226,000
  - ④ approximately 2,578,900
  - ⑤ approximately 2,889,800
  - ⑥ approximately 3,277,300
  - ⑦ approximately 2,570,500
  - ⑧ approximately 2,923,100
- (4) Contract term: as in the specifications
- (5) Delivery place: as in the specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
  - ② Not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
  - ③ Possess the Grade A or Grade B in “Product” or “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2025, 2026, and 2027

- ④ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑤ Prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
- ⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑦ Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
- ⑧ Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
- ⑨ Enterprise have qualification of Privacy mark, ISO/IEC27001 or JIS Q 27001
- ⑩ Enterprise have qualification of ISO9001 or qualification to follow
- ⑪ Pass prior documents examination
- (7) Time-limit for Tender : 12 : 00, 2 October, 2025
- (8) Contact point for the notice : Kanoko Ueno, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1—6—1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—8507 Japan, TEL 03—6680—8199

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

管理本部観音台第1管理部長 松井 利彦

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量 デジタルPCR装置 1式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年1月30日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨て

るものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305—8666 茨城県つくば市観音台2—1—18 農研機構本部管理本部観音台第1管理部会計チーム調達担当 電話029—838—8477 メールtyotatsul@naro.affrc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 入札公告日から令和7年9月26日（金）までの平日午前9時から午後5時まで、上記3(1)の場所において交付又はメールによる送付を行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加資格を有することを証明する書類（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期限、場所及び方法 令和7年10月3日（金）午後4時まで、上記3(1)の担当部に持参又は郵送等により提出すること。
- (5) 郵送等による場合の入札書の受領期限及び提出場所 令和7年10月20日（月）午後5時00分（必着）。上記3(1)に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。
- (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年10月21日（火）午前10時00分 農研機構 観音台第1事業場（茨城県つくば市観音台2—1—18） 観音台中央第3本館 1階入札室

### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(4)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

### (5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。

(7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(4)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(4)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。

(9) 手続きにおける交渉の有無 無

(10) 詳細は入札説明書による

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiko Matsui, Director of National Agriculture and Food Research Organization (NARO) Department of Administration for Kannondai 1 Area.
- (2) Classification of the products to be procured : 26

- (3) Nature and quantity of the products to be required : Digital PCR System 1 set
- (4) Delivery period : 30 January, 2026
- (5) Fulfillment place : Described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
  - ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
  - ③ have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
  - ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender : 4 : 00 PM 3 October, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 20 October, 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing) : 10 : 00 AM 21 October, 2025
- (10) Contact point for the notice : Accounting Team, Accounting Section, Department of Administration for Kannondai 1 Area, Administrative Headquarters, NARO. 2—1—18 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8666 Japan TEL 029—838—8477

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
 令和7年8月7日  
 国立研究開発法人  
 農業・食品産業技術総合研究機構  
 管理本部観音台第1管理部長 松井 利彦

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量  
ガスクロマトグラフ質量分析計 1 式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年2月27日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く）でないこと。

- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305—8666 茨城県つくば市観音台2—1—18 農研機構本部管理本部観音台第1管理部会計チーム調達担当 電話029—838—8477 メールtyotatsul@naro.affrc.go.jp
  - (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 入札公告日から令和7年9月26日（金）までの平日午前9時から午後5時まで、上記3(1)の場所において交付又はメールによる送付を行う。
  - (3) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しない。
  - (4) 競争参加資格を有することを証明する書類（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期限、場所及び方法 令和7年10月3日（金）午後4時まで、上記3(1)の担当部に持参又は郵送等により提出すること。
  - (5) 郵送等による場合の入札書の受領期限及び提出場所 令和7年10月20日（月）午後5時00分（必着）。上記3(1)に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。
  - (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年10月21日（火）午前10時30分 農研機構 観音台第1事業場（茨城県つくば市観音台2—1—18）観音台中央第3本館 1階入札室
- ### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(4)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任

者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(4)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(4)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 詳細は入札説明書による

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiko Matsui, Director of National Agriculture and Food Research Organization (NARO) Department of Administration for Kannondai 1 Area.
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Gas Chromatograph Mass Spectrometer 1 set
- (4) Delivery period : 27 February, 2026
- (5) Fulfillment place : Described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
  - ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
  - ③ have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
  - ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender : 4 : 00 PM 3 October, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing): 5 : 00 PM 20 October, 2025
- (9) Time limit for tender(Bringing): 10 : 30 AM 21 October, 2025
- (10) Contact point for the notice : Accounting Team, Accounting Section, Department of Administration for Kannondai 1 Area, Administrative Headquarters, NARO. 2—1—18 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8666 Japan TEL 029—838—8477

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

管理本部観音台第1管理部長 松井 利彦

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量 T I M対応トラクタ 1 式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月16日
- (5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305—8666 茨城県つくば市観音台2—1—18 農研機構本部管理本部観音台第1管理部会計チーム調達担当 電話029—838—8945 メールtyotatsul@naro.affrc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 入札公告日から令和7年9月26日（金）までの平日午前9時から午後5時まで、上記3(1)の場所において交付又はメールによる送付を行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加資格を有することを証明する書類（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期限、場所及び方法 令和7年10月3日（金）午後4時まで、上記3(1)の担当部に持参又は郵送等により提出すること。
- (5) 郵送等による場合の入札書の受領期限及び提出場所 令和7年10月20日（月）午後5時00分（必着）。上記3(1)に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。
- (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年10月21日（火）午前11時00分 農研機構 観音台第1事業場（茨城県つくば市観音台2—1—18）観音台中央第3本館 1階入札室

## 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(4)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(4)により申請書を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。



- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(4)により申請書を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 詳細は入札説明書による
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiko Matsui, Director of National Agriculture and Food Research Organization (NARO) Department of Administration for Kannondai 1 Area.
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required : TIM Tractor, 1 unit
- (4) Delivery period : 16 March, 2026
- (5) Fulfillment place : Described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ③ have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender : 4 : 00 PM 3 October, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 20 October, 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing) : 11 : 00 AM 21 October, 2025

- (10) Contact point for the notice : Accounting Team, Accounting Section, Department of Administration for Kannondai 1 Area, Administrative Headquarters, NARO. 2-1-18 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305-8666 Japan TEL 029-838-8945

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部

観音台第2管理部長 坂本 篤実

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入件名及び数量  
小麦粉・生地物性測定装置 1式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている

者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することができる者であること。
- (7) 研究費の不正使用等防止に係る誓約書（以下「誓約書」という。）を提出できる者であること。
- (8) 納入候補となる機器については、応札仕様書等に記載し、農研機構がサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、代替品選定やリスク低減対策等、農研機構と密接に連携して見直しを図り、期限内に承認を得ることができる者であること。ただし、この納入候補となる機器の見直しは1度限りとし、再度農研機構が当該リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合は、本競争入札に参加することができない。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305-8518 茨城県つくば市観音台2-1-2 農研機構本部管理本部 観音台第2管理部会計課会計チーム 電話029-838-6895 ファクシミリ029-838-7408 メールアドレスkeiyaku-order@naro.affrc.go.jp

- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 本公告の日から令和7年9月26日（金）まで上記3(1)の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、応札仕様書等（以下「資料」という。）及び誓約書の提出期限、場所及び方法 令和7年10月1日（水）午後5時00分 上記3(1)に持参、郵送等又は伝送等により提出すること。
- (4) 入札説明会の日時及び場所 本件について入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
- (5) 郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法 令和7年10月17日（金）午後5時00分必着 上記3(1)に郵送等で提出すること。
- (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年10月20日（月）午後1時30分 農研機構 作物研究部門 ゲノム情報センター（G I C）2階会議室（茨城県つくば市観音台2-1-2 研究本館隣）に持参すること。
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は誓約書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書、資料及び誓約書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(3)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsumi Sakamoto, Director General of the Kannondai 2 Management Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature of the products to be purchased : Wheat flour and dough property measurement device
- (4) Delivery period : February 27, 2026
- (5) Delivery place and quantity : described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ③ have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM October 1, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM October 17, 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing) : 1 : 30 PM October 20, 2025
- (10) Contact point for the notice : Accounting Team, Kannondai 2 Management Department Accounting Section, Headquarters, NARO. 2—1—2 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8518, Japan. TEL 029—838—6895 (Only available in Japanese)
- 入札公告
- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和7年8月7日
- 独立行政法人自動車技術総合機構  
交通安全環境研究所長 松田 敦
- ◎調達機関番号 619 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 交通安全環境研究所ネットワーク・サーバシステムの更改に係る設計・構築及び保守業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 仕様書による
- (5) 納入場所 仕様書による
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人自動車技術総合機構契約事務実施規程第25条の規定に該当しない者。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7・8・9年度に、「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者。
- (3) 国の機関において、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続していない者。
- (5) 入札説明書の交付を受けた者。
- (6) 調達仕様書の「8.1 公的な資格や認証等の取得」及び「8.2 受注実績」の条件を満たす者。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒182—0012 東京都調布市深大寺東町7—42—27 独立行政法人自動車技術総合機構総務部会計課契約第二係 電話0422—41—3206 e-mail : keiyaku@ntsel.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 総合評価のための書類の提出期限及び提出先 令和7年9月16日17時 上記3(1)の示す場所
- (5) 入札書の受領期限 令和7年10月7日 14時00分（郵送による場合は令和7年10月6日17時00分必着のこと。）
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和7年10月7日14時00分 独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所1階大会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を3(4)に示す期限までに提出しなければならない。また、総合評価において入札の参加を認められた者は、入札書を3(5)に示す受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、所長から総合評価のための書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人自動車技術総合機構契約事務実施規則第4条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求・要件のうち、必須とした項目の基準を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Matsuda, President, National Traffic Safety and Environment Laboratory, National Agency for Automobile and Land Transport Technology

- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of services to be procured : Design, construction, and maintenance services for the renewal of the network and server system of the Traffic Safety and Environment Research Institute, 1set
- (4) Due Date : as per the specifications
- (5) Delivery place : as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 25 of the National Agency for Automobile and Land Transport Technology.
  - ② have Grade A, B, C or D of “Service” in terms of the qualification for participating intenders by the Japanese goverment (unified qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026, and 2027.
  - ③ not be suspended from tenders by any Japanese government agencies.
  - ④ not be entities that have been being excluded from the public projects of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism based on the requests of the police authorities because the entities are substantially under the control of members of organized crime or the entities are related to those members.
  - ⑤ have officially received the solicitation documents from the President, National Traffic Safety and Environment Laboratory, National Agency for Automobile and Land Transport Technology.
  - ⑥ A person who meets the conditions of “8.1 Acquisition of official qualifications and certifications” and “8.2 Order results” in the procurement specification.
- (7) Deadline for submission of documents for comprehensive evaluation : 17 : 00, September 16, 2025

- (8) Bid Submission Deadline : 14 : 00, October 7, 2025.
- (9) Contact point for the notice : Second Procurement Section, Accounting Division, Administration Department, National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 7—42—27 Jindaijihigashimachi, Chofu city, Tokyo 182—0012 Japan.  
TEL 0422—41—3206  
e-mail : keiyaku@ntsel.go.jp

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

契約等担当職 日本中央競馬会

阪神競馬場 副場長 菅沼 孝章

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 28

#### ○阪第4号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等件名及び数量 2025年イルミネーション装飾の実施
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

##### 2 競争参加資格

- (1) 経営状態及び信用状態が良好である者。
- (2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
- (3) 令和6～8年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「役務等契約」の「広報」であり、いずれかの等級で格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。

<https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html>

- (4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
- 3 入札書の提出場所等
  - (1) 入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先  
〒665—0053 兵庫県宝塚市駒の町1—1  
日本中央競馬会 阪神競馬場 総務課  
TEL0798—51—7151
  - (2) 入札説明書の交付方法 入札説明会または入札説明会当日以降に上記(1)またはメールにて交付する。
  - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年9月4日(木)13時30分 上記3の(1)の住所内
  - (4) 入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所 令和7年10月3日(金)13時30分 上記3の(1)の住所内
- 4 その他
  - (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除する
  - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加に必要な資格を持たない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
  - (4) 契約書の作成の要否 要
  - (5) 落札者の決定方法 入札説明書による。
  - (6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
- 5 Summary
  - (1) Official in charge of contract : Takaaki Suganuma, Assistant General Manager of Hanshin Racecourse of JAPAN RACING ASSOCIATION
  - (2) Classification of the services to be Procured : 73
  - (3) Nature and quantity of the services to be purchased : 2025 Illumination
  - (4) Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C, D

- (5) Time limit of tender : By 13 : 30 p.m. 3rd October 2025.
- (6) Contact point for the notice : General Affairs Section, JAPAN RACING ASSOCIATION, Hanshin Race Course, 1—1, komano-cho Takarazuka-shi, Hyogo-ken 665—0053 Japan TEL 0798—51—7151

### 入 札 公 告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月7日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 森本 輝

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

#### ○第1号

##### 1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和7年度 新丸山ダム国道418号名場居川PCアーチ橋第1期工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 工事場所 岐阜県加茂郡八百津町
- (4) 工事内容 工事延長 L=700m、道路土工 1式、橋脚工 1式、橋脚基礎工 1式、仮設工 1式
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和12年3月29日まで

但し、令和8年1月26日までに工事の始期を設定すること

工事を施工しない日 設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯 設計図書のとおり

- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート 約32,000m<sup>3</sup>、鉄筋 約1,470 t
- (7) 本工事は、特定建設工事共同企業体の資格の認定を受けている者(特定JV)と、一般競争参加資格の認定を受けている者(単体企業)が競争参加することができる、いわゆる「混合入札」の方法によるものである。
- (8) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式(技術提案評価型S型)の試行工事である。

- (9) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (10) 本工事は、別表1に示す試行等の対象工事である。
- 2 競争参加資格
- 次の(1)から(11)までに掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定建設工事共同企業体」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年8月7日付け中部地方整備局長）に示すところにより、中部地方整備局長から令和7年度新丸山ダム国道418号名場居川PCアーチ橋第1期工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者又は、次の(1)から(11)までに掲げる条件をすべて満たしている者であること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）におけるプレストレスト・コンクリート工事の令和7・8年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和7・8年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。)
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成22年度以降に元請けとして、以下に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評

- 価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- 同種工事：下記の(ア)～(エ)の要件を全て満たすPC上部工事の施工実績を有すること。
- (ア) 道路橋（B活荷重又はTL-25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。
- (イ) 橋梁型式がラーメンまたはアーチ型式のPC橋であること。
- (ウ) 最大支間長が、130m以上であること。
- (エ) 架設工法が、片持ち張出し施工（ラーメン）またはピロン・メラン工法（アーチ）であること。
- ただし、上記(ア)～(エ)は同一橋梁であること。
- かつ、下記の(オ)の要件を満たす橋梁下部工の施工実績を有すること。
- (オ) 鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚で、躯体高さ20m以上の工事。（歩道橋およびフーチングのみの場合は除く）躯体高とは、フーチング下端から沓座面までの高さとする。フーチングを有しない場合は、基礎（ケーソン・深礎）天端から沓座面までの高さとする。なお、沓座面の高さは、台座コンクリート・沓座モルタルは含まない。
- なお、上記(ア)～(エ)と(オ)は同一橋梁でなくてよい。特定建設工事共同企業体または、経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のそれぞれが全ての要件を満たす施工実績を有すること。
- (5) 提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。
- ② 平成22年度以降に、元請けとして、同一の者が以下に示す工事の経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成

- 22年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- 同種工事：下記の(カ)から(ケ)の要件を全て満たすPC上部工事の施工実績を有すること。
- (カ) 道路橋（B活荷重又はTL-25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。
- (キ) 橋梁型式がラーメンまたはアーチ型式のPC橋であること。
- ただし、上記(カ)～(キ)は同一橋梁であること。
- かつ、下記の(ク)の要件を満たす橋梁下部工の施工実績を有すること。
- (ク) 鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚工事。（歩道橋およびフーチングのみの場合は除く）
- なお、上記(カ)～(キ)と(ク)は同一橋梁でなくてよい。
- 特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のそれぞれの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。
- 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (8) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 上記1(2)に示す工事に特定建設工事共同企業体として入札に参加する場合、その構成員は、単体有資格業者として入札に参加することはできない。
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 総合評価落札方式の仕組み 本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。
- ① 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
- ② 以下2(1)(ウ)の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。
- ③ 以下2(ア)の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。
- ④ 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。
- (2) 施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目
- 評価及び審査項目：以下に示す項目を評価又は審査項目とする。
- (ア) 施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

- (イ) 性能等の評価に関する事項
- (i) 工事目的物の性能・機能に関する技術提案
- ・「リブ張出区間におけるアーチリブの打ち継ぎ目に着目した品質向上対策」について
- (ii) 工事目的物の性能・機能に関する技術提案
- ・「アーチアバットの温度ひび割れ抑制対策」について
- (iii) DXに関する技術提案
- ・「DX活用による初期橋梁点検に使用する施工データ取得及びデータ管理方法の提案」について
- (ウ) 賃上げの実施に関する事項
- (エ) 時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項
- (3) 落札者の決定 入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点)／(入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。
- ① 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
- ② 提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。
- ③ 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話052—953—8138（直通）  
メールアドレス cbr-keiyaku@mlit.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法 入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。  
入札説明書等の交付期間：別表2①のとおり。
- 但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記(1)の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

- (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法 入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。
- (ア) 競争参加資格確認申請書  
電子入札システムによる受付期間：別表2②のとおり。  
紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。  
提出場所：上記(1)と同じ。
- (イ) 技術資料（競争参加資格確認資料）及び技術提案  
電子入札システムによる受付期間：別表2③のとおり。  
技術資料（競争参加資格確認資料）又は技術提案書の合計のファイル容量が、10MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。  
紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ  
提出場所：上記(1)と同じ。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。
- ① 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表2③のとおり。
- ② 郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記(1)へ郵送等すること。
- ③ 開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表2④に示す期日において行う。
- (5) 関連資料の閲覧 入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって1に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。
- ・令和元年度 新丸山ダム国道418号7号橋詳細設計業務 成果品 1式

- ・「PC橋の長期保証（試行工事）実施要領（案）」(第1版、中部地方整備局)
- 関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 受付期間：別表2⑤のとおり。
- ② 提出場所：〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話052—953—8138（直通）
- ③ 提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記3(3)により決定するものとする。  
ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約

- を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。
- (5) 契約後VEの提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、3(2)(イ)の評価項目に関する内容は対象としない。
- (6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反、又は監理技術者制度運用マニュアルに従わない監理技術者等の配置の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書等の差し替えは認められない。
- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。
- (8) 契約書作成 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無 有
- ・工事名：新丸山ダム国道418号名場居川PCアーチ橋第2期工事（仮称）
  - ・工期：後工事の工期は、前工事の工期末と重複しないことを想定している。

- ・契約の条件：後工事を契約する条件は、予算が確保された場合とする。
  - ・技術提案及び配置予定技術者：本工事の技術提案及び配置予定技術者については、後工事に継承する。
  - ・後工事に係る随意契約を行う場合は、前工事において合意した単価等を後工事の積算で使用する。
  - ・概略数量（2期工事）  
コンクリート橋上部  
工場製作工：鋼材 約650 t  
コンクリートアーチ橋工：コンクリート 約12,000m<sup>3</sup>、鉄筋 約3,210 t  
P Cケーブル 約95 t
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
- ① 単体有資格業者として参加する場合 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和4年10月3日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体及び特定建設工事共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 電話052—953—8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

- ② 特定建設工事共同企業体として参加する場合 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該構成員が当該資格の認定を受け、かつ、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受けていなければならない。
- (12) 申請書等の内容のヒアリング 申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
- (13) 施工体制確認のヒアリング 入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。
- (14) 申請書等に対する留意事項 競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
- (15) 技術提案に基づく技術提案書の採否 技術提案書に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。
- (16) 本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。
- 別表1 試行工事等一覧
- 当該工事は、以下に示す試行等の対象工事である。
- 1 フレックス工期
- 本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。

- 前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。
- 工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等是可以する。
- ・資機材の手配（契約等）
  - ・下請け業者との契約
  - ・発注者との打合せ
  - ・その他、発注者が認めたもの
- なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
- 2 総価契約単価合意方式
- 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
- 本方式の実施方式としては、
- (ア) 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。(イ)において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
- (イ) 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
- 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（<https://www.cbr.mlit.go.jp>）「入札・契約情報」—「契約書様式」—「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。
- その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

- 3 完全週休2日（土日祝日閉所）  
＜発注者指定型＞
- 本工事は、完全週休2日（土日祝日閉所）を確保した施工を実施する試行の対象工事である。
- また、提出された工程表が週単位の週休2日又は月単位の週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週単位の週休2日又は月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第1における考查項目「7法令遵守等」の「8その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。
- 4 契約後V E方式
- 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の対象工事である。
- 5 電子入札システム
- 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- 6 生産性向上チャレンジ
- 本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- 7 B I M／C I M活用工事
- 本工事は、B I M／C I M活用工事（受注者希望型）である。
- 8 P C橋の長期保証
- 本工事は、P C橋の長期保証を行う試行工事である。
- 9 熱中症対策に資する現場管理費の補正
- 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
- 10 見積参考資料の一部を提示
- 本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。
- 11 建設工事に係る資材の再資源化等
- 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。



12 建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事

本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

別表2 本入札手続きに係る期間等

- ① 入札説明書等の交付期間 令和7年8月7日から令和7年9月30日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）
- ② 競争参加資格確認申請書等の受付期間 令和7年8月8日から令和7年8月28日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。
- ③ 技術資料（競争参加資格確認資料）、技術提案書及び入札の受付期間 令和7年9月29日10時00分から令和7年9月30日12時00分まで（休日を除く）
- ④ 開札日時 令和7年11月28日10時00分
- ⑤ 入札保証金の納付等の受付期間 令和7年8月29日から令和7年11月27日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。

〔利付国債の提供の場合は令和7年11月13日まで〕

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORIMOTO AKIRA Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Shin Maruyama Dam, National Route 418, Meibaigawa PC Arch Bridge Phase 1 Construction
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 28 August 2025
- (5) The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 29 September 2025 to 12 : 00

(noon) 30 September 2025 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 29 September 2025 to 12 : 00 (noon) 30 September 2025)

- (6) Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—5—1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460—8514, Tel 052—953—8138 ex. 2526

## 資格

### 競争参加者の資格に関する公示

令和7年度 新丸山ダム国道418号名場居川PCアーチ橋第1期工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年8月7日

中部地方整備局長 森本 輝

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

- 1 工事名 令和7年度 新丸山ダム国道418号名場居川PCアーチ橋第1期工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- 2 工事場所 岐阜県加茂郡八百津町
- 3 工事内容 工事延長 L＝700m、道路土工1式、橋脚工1式、橋脚基礎工1式、仮設工1式
- 4 全体工期 契約締結日の翌日から令和12年3月29日まで（但し、令和8年1月26日までに工事の始期を設定すること。）  
工事を施工しない日 設計図書のとおり  
工事を施工しない時間帯 設計図書のとおり  
本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期及び終期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。  
前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。

工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監視技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行っていないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等是可以する。

- ・資機材の手配（契約等）
- ・下請け業者との契約
- ・発注者との打合せ
- ・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

- 5 担当部局 〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号名古屋合同庁舎第2号館 中部地方整備局総務部契約課調査係 電話 052—953—8138

メールアドレス cbr-shikaku@mlit.go.jp

- 6 申請の時期 令和7年8月8日から令和7年8月28日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）  
なお、やむを得ない場合は、令和7年8月29日以降においても、随時、申請を受け付けるが、最終期限は令和7年9月30日とする。

7 申請の方法

- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、令和7年8月7日から令和7年9月30日まで「電子入札システム」により交付する。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、5の担当部局において交付する。
- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、電子メール又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものとする。）により申請すること。申請書の押印は不要とする。また、「電子入札システム」による申請は認めない。

（電子メール送付先） 5に同じ。送付後、電話にて着信確認の連絡をすること。電子メール送付時の件名は「特定JV申請書」（令和7年度 新丸山ダム国道418号名場居川PCアーチ橋第1期工事）とすること。

（郵送送付先） 5に同じ。（期日までに必着すること。）

- ① 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（8（5）の条件を満たすものに限る。）の写し

- ② 8（2）の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（「入札公告（建設工事）」（令和7年8月7日付け支出負担行為担当官中部地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の様式22）

- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

8 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については令和6年10月1日付け公示6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）を確認した上で特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成

特定建設工事共同企業体の構成員は、次の条件を満たす者2社又は3社の組合せとする。

- ① 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）におけるプレストレスト・コンクリート工事の令和7・8年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和7・8年度一般競争参加資格の再認定を受けていること）。なお、経常建設共同企業体は、構成員として認めない。

- ② 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ③ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- ④ 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (2) 構成員の技術的要件等  
特定建設工事共同企業体の構成員は、令和7年8月28日において次の要件を満たすものとする。
- ① 平成22年度以降に、元請けとして、以下に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。  
「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。
- なお、当該実績が入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- 同種工事：下記の(ア)～(エ)の要件を全て満たすP C上部工事の施工実績を有すること。
- (ア) 道路橋（B活荷重又はT L－25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

- (イ) 橋梁型式がラーメンまたはアーチ型式のP C橋であること。
- (ウ) 最大支間長が、130m以上であること。
- (エ) 架設工法が、片持ち張出し施工（ラーメン）またはピロン・メラン工法（アーチ）であること。  
ただし、上記(ア)～(エ)は同一橋梁であること。
- かつ、下記の(オ)の要件を満たす橋梁下部工の施工実績を有すること。
- (オ) 鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚で、躯体高さ20m以上の工事。（歩道橋およびフーチングのみの場合は除く）躯体高さとは、フーチング下端から杓座面までの高さとする。フーチングを有しない場合は、基礎（ケーソン・深礎）天端から杓座面までの高さとする。なお、杓座面の高さは、台座コンクリート・杓座モルタルは含まない。  
なお、上記(ア)～(エ)と(オ)は同一橋梁でなくてよい。
- 特定建設工事共同企業体にあっては、構成員のそれぞれが全ての要件を満たす施工実績を有すること。
- ② 当該工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合には、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
- ③ 当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- (3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資であるものとする。
- (4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

- (5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月1日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月1日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。
- 9 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い  
8(1)①の認定（8(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も6及び7により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、8(1)①の認定を受けていない構成員が8(1)①の認定を受けることが必要である。なお、この場合において、8(1)①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに8(1)①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。
- 10 資格審査結果の通知  
「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。
- 11 資格の有効期間  
特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。  
ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
- 12 その他  
(1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「新丸山ダム国道418号名場居川P Cアーチ橋工事〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体」とする。
- (2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時に、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

## 招 請

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年8月7日

支出負担行為担当官

厚生労働省医薬局長 宮本 直樹

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 購入等件名及び数量 令和8年度及び令和9年度医薬品医療機器申請・審査システムの統合運用支援保守一式

#### 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年8月27日11:00（郵送による場合は必着のこと。）  
(2) 提出先

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省医薬局医薬品審査管理課許可管理係 電話03-5253-1111（内線2739）  
E-mail kyoka-yakushin@mhlw.go.jp

#### 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年8月7日から令和7年8月27日まで。  
(2) 交付場所 調達ポータルサイト（<https://www.p-portal.go.jp>）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること。

#### 4 Summary

- (1) Classification of The services to be procured: 71, 27  
(2) Nature and quantity of the services to be required: Procurement of the system operation support and maintenance for pharmaceuticals and medical devices application/review systems (2026—2027), 1 set  
(3) Time-limit for the submission of comments: 11:00 August, 27, 2025  
(4) Contact point for the notice: Pharmaceutical Evaluation Division, Pharmaceutical Safety Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 2739)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年8月7日

独立行政法人日本スポーツ振興センター  
契約担当役 理事長 芦立 訓  
◎調達機関番号 576 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14、71
- (2) 購入等件名及び数量 日本スポーツ振興センター複合機等の機器賃貸借（リース）及び保守 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年9月8日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号 独立行政法人日本スポーツ振興センター 財務部調達管財課 石井 電話 03-5410-9140
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年8月7日から令和7年9月8日まで。
- (2) 交付場所 独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付。
- 4 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 14, 71
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Multifunction printer equipment rental and maintenance 1 set
- (3) Time limit for the submission of comments: 12:00 PM 8, September, 2025
- (4) Contact point for the notice: Ishii, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4-1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160-0013 Japan TEL 03-5410-9140

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年8月7日

独立行政法人自動車技術総合機構  
理事長 木村 隆秀

◎調達機関番号 619 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 技術情報管理手数料徴収システムの開発及び運用保守業務 1式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年8月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町4-41 住友生命四谷ビル4階 独立行政法人自動車技術総合機構総務部会計課 電話03-5363-3443  
メール nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年8月27日17時00分まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ
- 4 説明会の開催 本公示に基づく説明会は開催しない。
- 5 Summary
- (1) Classification of the products to be Procured: 71, 27
- (2) Nature and Quantity of the products to be purchased: Development, operation support and maintenance for Payment System of Technical Information Management Fee, 1 set
- (3) Time limit for the submission of comments: 17:00 27 August, 2025
- (4) Contact point for the notice: National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei YotsuyaBuilding 4-41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160-0003 Japan. TEL 03-5363-3443  
E-mail nyusatsu-honbu@naltec.go.jp

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月7日  
独立行政法人製品評価技術基盤機構  
理事長 長谷川史彦

◎調達機関番号 545 ◎所在地番号 13

- ◎第5号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 排煙処理設備の年次点検 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月28日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 パナソニック環境エンジニアリング株式会社
- 5 担当部局 〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-10 独立行政法人製品評価技術基盤機構 企画管理部 財務・会計課 磯部紗由美 電話03-3481-1932
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 77
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Annual inspection of smoke exhaust facilities, 1 set
- (3) Expected date of the contract award: 28 August, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice: Sayumi Isobe, Finance and Accounting Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2-49-10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151-0066 Japan, TEL 03-3481-1932

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月7日  
独立行政法人  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
契約担当役

北陸新幹線建設局長 田中 健

◎調達機関番号 565 ◎所在地番号 27

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 42
- (2) 購入等件名及び数量 北陸新幹線（敦賀・新大阪間）、都市トンネル内部構造の検討（令和7年度） 一式

- 2 随意契約の予定日 令和7年9月4日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 公益財団法人鉄道総合技術研究所
- 5 調達部局 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番36号 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線建設局総務部契約課 電話06-6394-6029
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 42
- (2) Nature and quantity of the services to be required: The study of the shield tunneling internal structure for Hokuriku Shinkansen 1 set.
- (3) Expected date of the contract award: 4 September 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice: Contract Division, Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 3-5-36 Miyahara, Yodogawa-Ward, Osaka-City, Osaka-Prefecture 532-0003 JAPAN TEL 06-6394-6029

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年8月7日  
契約責任者 日本郵便株式会社  
調達部担当執行役員 秋本 芳徳

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 生損保契約情報管理システムの改修の委任（がん保険電子申込対応） 1式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月28日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
日本電気株式会社
- 5 問合せ先 〒100—8792 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 日本郵便株式会社調達部契約管理担当 木下 章博 電話03—3477—0641
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Delegation of Cancer insurance online enrollment process for Life and non-life insurance contract information management system
- (3) Expected date of the contract award : 28 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : KINOSHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8792, Japan. TEL 03—3477—0641

#### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和 7 年 8 月 7 日

契約責任者  
株式会社ゆうちょ銀行  
執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

#### ○第 1 号 (No. 1)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 お客さま情報申告 W E B サイトの改修等 (「お取引目的等の確認のお願い」の改正)
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 28 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社ビー・オー・スタジオ
- 5 担当部 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号大手町プレイスウエストタワー株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部 (契約担当) 担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Modification of customer information statement web site (revising “Confirmation of the purpose for the transaction”)
- (3) Expected date of the Contract award : 28 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

#### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 8 月 7 日  
日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

#### ○第 2025—1—115 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 N M A P S 「データナビゲーター」デザインテンプレート制作委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 27 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社ラナデザインアソシエイツ
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南 2—2—1 株式会社 N H K ビジネスクリエイティブ T E L 03—5455—5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27

- (2) Nature and quantity of the services to be required : Creating design templates for “Data Navigator” 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 27 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

#### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和 7 年 8 月 7 日

契約等担当職 日本中央競馬会  
法務部 契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

#### ○情報第 19 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 インターネット投票システムネットワーク機器等更新開発 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 27 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
J R A システムサービス㈱
- 5 担当部局 〒105—0003 東京都港区西新橋 1—1—1 日本中央競馬会 本部 法務部 契約室 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Totalizator network system development
- (3) Expected date of the contract award : 27th August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

- (5) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1—1—1 Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 Japan  
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

#### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和 7 年 8 月 7 日

契約等担当職 日本中央競馬会  
法務部 契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

#### ○プロモ第 10 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等件名及び数量 アスリートを起用したプロモーションの実施 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 27 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
㈱博報堂
- 5 担当部局 〒105—0003 東京都港区西新橋 1—1—1 日本中央競馬会 本部 法務部 契約室 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 73
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Promotions using athletes
- (3) Expected date of the contract award : 27 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1—1—1 Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 Japan  
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp









